



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,332	6.1	5,441	28.5	5,863	29.5	3,336	35.5
29年3月期	57,819	5.2	4,234	39.4	4,527	32.1	2,462	52.9

(注) 包括利益 30年3月期 4,129百万円 (28.3%) 29年3月期 3,218百万円 (318.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	60.75	60.66	8.2	8.5	8.9
29年3月期	44.74	—	6.0	7.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 23百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	72,222	40,822	54.5	745.46
29年3月期	65,150	43,463	64.6	764.34

(参考) 自己資本 30年3月期 39,342百万円 29年3月期 42,061百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,783	△5,392	△668	11,542
29年3月期	9,318	△5,313	△2,248	6,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	17.50	34.50	1,271	51.4	3.1
30年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,266	38.4	3.1
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		34.2	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	3.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	64,000	4.3	5,800	6.6	6,200	5.7	3,700	10.9	70.11

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	57,301,365株	29年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,525,645株	29年3月期	2,271,655株
③ 期中平均株式数	30年3月期	54,917,187株	29年3月期	55,030,230株

（注1）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（30年3月期 375,000株、29年3月期 375,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期 375,000株、29年3月期 98,424株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成30年5月21日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の回復を背景に、企業収益や雇用情勢の改善などによる個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結経営成績は、売上高61,332百万円(前年同期比3,512百万円増加、6.1%増)、営業利益5,441百万円(前年同期比1,207百万円増加、28.5%増)、経常利益5,863百万円(前年同期比1,335百万円増加、29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,336百万円(前年同期比874百万円増加、35.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。費用面では、増収に伴う支払手数料などの売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は51,353百万円(前年同期比2,260百万円増加、4.6%増)、セグメント利益は4,987百万円(前年同期比1,150百万円増加、30.0%増)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は3,734百万円(前年同期比230百万円増加、6.6%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期比25百万円増加、44.9%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、第3四半期連結会計期間に新たに連結の範囲に含めた子会社の影響などにより、売上高は6,244百万円(前年同期比1,021百万円増加、19.6%増)、セグメント利益は293百万円(前年同期比36百万円増加、14.3%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、国際情勢の影響などにより景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、次期連結業績の通期見通しは、売上高64,000百万円(当期比2,667百万円増加、4.3%増)、営業利益5,800百万円(当期比358百万円増加、6.6%増)、経常利益6,200百万円(当期比336百万円増加、5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円(当期比363百万円増加、10.9%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、社債の発行などにより現金及び預金が、新規連結により土地がそれぞれ増加したことなどにより72,222百万円(前連結会計年度末比7,072百万円増加、10.9%増)となりました。

負債は、返済により短期借入金が増減したものの、社債を発行したことなどにより31,400百万円(前連結会計年度末比9,713百万円増加、44.8%増)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、剰余金の配当、自己株式の取得などにより40,822百万円(前連結会計年度末比2,640百万円減少、6.1%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は54.5%(前連結会計年度末比10.1ポイント低下)となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,542百万円(前連結会計年度末比4,724百万円増加、69.3%増)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,526百万円となり、法人税等の支払額2,335百万円がありましたが、減価償却費5,532百万円、仕入債務の増加709百万円、未払費用の増加487百万円、のれん償却額477百万円などの増加要因により10,783百万円の収入（前年同期比1,465百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減による収入678百万円がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出4,488百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出921百万円、投資有価証券の取得による支出569百万円などがあったことにより5,392百万円の支出（前年同期比78百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入8,240百万円、長期借入れによる収入550百万円などがありましたが、自己株式の取得による支出5,146百万円、長期借入金の返済による支出1,576百万円、配当金の支払額1,292百万円、リース債務の返済による支出842百万円、短期借入金の純減による支出550百万円などがあったことにより668百万円の支出（前年同期比1,580百万円減少）となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（％）	61.7	64.4	67.1	64.6	54.5
時価ベースの自己資本比率（％）	64.8	87.2	138.7	133.3	164.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	0.9	0.4	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	137.5	189.6	243.5	261.5	337.3

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中長期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、配当金は現状レベルを維持しつつ、連結株主資本配当率（DOE）*注3％以上を目標といたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、この方針に基づき1株当たり17円50銭を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株当たり17円50銭の中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり35円となる予定であります。

なお、本件は平成30年6月15日開催予定の当社第58回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、当社は平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。次期の年間配当金につきましては、1株当たり24円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり12円とする予定であります。株式分割前の基準に換算すると1円増配の1株当たり36円となります。

*注 連結株主資本配当率（DOE）＝配当総額÷株主資本

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を十分に考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	11,856
受取手形及び売掛金	14,475	14,926
電子記録債権	87	182
有価証券	—	11
商品及び製品	760	768
仕掛品	313	371
原材料及び貯蔵品	65	59
繰延税金資産	2,045	2,261
その他	1,102	1,679
貸倒引当金	△16	△55
流動資産合計	25,658	32,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,044	4,922
機械装置及び運搬具(純額)	133	213
土地	6,743	7,574
リース資産(純額)	2,401	2,159
建設仮勘定	42	45
その他(純額)	552	551
有形固定資産合計	14,917	15,466
無形固定資産		
のれん	1,549	1,100
ソフトウェア	11,825	11,502
リース資産	51	79
その他	1,965	1,765
無形固定資産合計	15,392	14,447
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	4,509
長期貸付金	10	14
退職給付に係る資産	3,566	4,065
繰延税金資産	185	221
その他	1,814	1,651
貸倒引当金	△146	△215
投資その他の資産合計	9,181	10,245
固定資産合計	39,491	40,159
資産合計	65,150	72,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555	3,509
短期借入金	2,879	1,515
リース債務	745	671
未払費用	4,290	4,820
未払法人税等	1,896	1,793
繰延税金負債	2	5
前受金	3,535	3,944
役員賞与引当金	160	171
返品調整引当金	3	3
その他	2,013	2,683
流動負債合計	18,082	19,118
固定負債		
社債	—	8,238
長期借入金	665	1,050
リース債務	1,489	1,150
繰延税金負債	303	889
役員退職慰労引当金	132	135
役員株式給付引当金	22	44
退職給付に係る負債	238	291
資産除去債務	37	47
その他	714	433
固定負債合計	3,603	12,281
負債合計	21,686	31,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,491	13,488
利益剰余金	22,750	24,497
自己株式	△2,192	△7,338
株主資本合計	40,607	37,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	744
為替換算調整勘定	18	173
退職給付に係る調整累計額	993	1,218
その他の包括利益累計額合計	1,454	2,136
非支配株主持分	1,401	1,480
純資産合計	43,463	40,822
負債純資産合計	65,150	72,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	57,819	61,332
売上原価	33,699	35,345
売上総利益	24,120	25,986
販売費及び一般管理費		
人件費	11,401	11,776
役員賞与引当金繰入額	165	175
役員株式給付引当金繰入額	22	22
退職給付費用	273	235
貸倒引当金繰入額	57	—
その他	7,964	8,335
販売費及び一般管理費合計	19,885	20,544
営業利益	4,234	5,441
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	120	112
不動産賃貸料	46	53
受取補償金	1	141
持分法による投資利益	23	—
その他	145	187
営業外収益合計	347	507
営業外費用		
支払利息	35	32
社債発行費	—	34
その他	18	19
営業外費用合計	54	86
経常利益	4,527	5,863
特別利益		
固定資産売却益	1	12
国庫補助金	—	2
その他	12	0
特別利益合計	14	15
特別損失		
固定資産除売却損	181	108
減損損失	120	230
その他	13	13
特別損失合計	315	352
税金等調整前当期純利益	4,226	5,526
法人税、住民税及び事業税	2,167	2,230
法人税等調整額	△476	△151
法人税等合計	1,691	2,078
当期純利益	2,535	3,447
非支配株主に帰属する当期純利益	73	111
親会社株主に帰属する当期純利益	2,462	3,336

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,535	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	302
為替換算調整勘定	△23	193
退職給付に係る調整額	573	224
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△38
その他の包括利益合計	683	682
包括利益	3,218	4,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,167	4,018
非支配株主に係る包括利益	51	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,314	21,537	△2,013	39,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,249		△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462		2,462
自己株式の取得				△511	△511
自己株式の処分		177		332	510
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	177	1,213	△178	1,211
当期末残高	6,557	13,491	22,750	△2,192	40,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355	△26	419	748	1,352	41,496
当期変動額						
剰余金の配当						△1,249
親会社株主に帰属する当期純利益						2,462
自己株式の取得						△511
自己株式の処分						510
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	45	573	705	49	755
当期変動額合計	86	45	573	705	49	1,967
当期末残高	441	18	993	1,454	1,401	43,463

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,557	13,491	22,750	△2,192	40,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,292		△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益			3,336		3,336
自己株式の取得				△5,146	△5,146
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			△295		△295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,747	△5,146	△3,401
当期末残高	6,557	13,488	24,497	△7,338	37,205

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441	18	993	1,454	1,401	43,463
当期変動額						
剰余金の配当						△1,292
親会社株主に帰属する当期純利益						3,336
自己株式の取得						△5,146
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						△295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	155	224	682	78	760
当期変動額合計	302	155	224	682	78	△2,640
当期末残高	744	173	1,218	2,136	1,480	40,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,226	5,526
減価償却費	5,591	5,532
減損損失	120	230
のれん償却額	361	477
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△83	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	12
受取利息及び受取配当金	△131	△125
支払利息	35	32
持分法による投資損益(△は益)	△23	—
固定資産除売却損益(△は益)	180	95
売上債権の増減額(△は増加)	△1,605	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	709
未払費用の増減額(△は減少)	884	487
前受金の増減額(△は減少)	1,201	377
未払消費税等の増減額(△は減少)	269	270
その他	△205	△120
小計	10,564	13,032
利息及び配当金の受取額	123	117
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△1,334	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,318	10,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	678
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,416	△4,488
投資有価証券の取得による支出	△127	△569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△809	△921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	—	△114
その他	20	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,313	△5,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	△550
長期借入れによる収入	500	550
長期借入金の返済による支出	△433	△1,576
社債の発行による収入	—	8,240
リース債務の返済による支出	△1,058	△842
自己株式の取得による支出	△511	△5,146
自己株式の売却による収入	510	—
配当金の支払額	△1,248	△1,292
非支配株主への配当金の支払額	△5	△18
その他	△5	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,248	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,718	4,724
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	6,817
現金及び現金同等物の期末残高	6,817	11,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に地図データベースに係る製品を外部顧客に販売するにあたり、当社及び子会社各社にて生産(調査・入力編集・加工等)及び販売(物販・配信等)を分担し、1つの地図データベース関連事業を営んでおり、そのほかにも、商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を行う一般印刷関連事業などを営んでおります。

したがって、当社グループは、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン向けサービスの提供を行っており、「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,092	3,503	52,596	5,222	57,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	643	748	297	1,046
計	49,197	4,147	53,345	5,520	58,865
セグメント利益又は損失(△)	3,836	56	3,893	256	4,149
セグメント資産	44,645	5,350	49,995	2,097	52,093
その他の項目					
減価償却費	5,339	162	5,501	35	5,537
のれんの償却額	130	—	130	231	361
持分法適用会社への投資額	633	—	633	—	633
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,837	685	5,522	23	5,545

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,353	3,734	55,087	6,244	61,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	623	714	213	927
計	51,443	4,358	55,801	6,458	62,259
セグメント利益又は損失(△)	4,987	81	5,069	293	5,362
セグメント資産	43,991	6,392	50,383	3,299	53,683
その他の項目					
減価償却費	5,243	194	5,437	41	5,479
のれんの償却額	229	5	235	242	477
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,636	246	4,882	59	4,941

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びマーケティングソリューションの提供などの事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,345	55,801
「その他」の区分の売上高	5,520	6,458
セグメント間取引消去	△1,046	△927
連結財務諸表の売上高	57,819	61,332

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,893	5,069
「その他」の区分の利益	256	293
セグメント間取引消去	85	79
連結財務諸表の営業利益	4,234	5,441

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,995	50,383
「その他」の区分の資産	2,097	3,299
全社資産(注)	13,387	18,894
セグメント間取引消去	△330	△355
連結財務諸表の資産合計	65,150	72,222

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,501	5,437	35	41	53	53	5,591	5,532
のれんの償却額	130	235	231	242	—	—	361	477
持分法適用会社への投資額	633	—	—	—	—	—	633	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,522	4,882	23	59	17	18	5,563	4,960

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	764円34銭	745円46銭
1株当たり当期純利益	44円74銭	60円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	60円66銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 当社は、平成30年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度375千株、当連結会計年度375千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度98千株、当連結会計年度375千株)。

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,462	3,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,462	3,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,030	54,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち当期償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	66
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,463	40,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,401	1,480
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,401)	(1,480)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,061	39,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,029	52,775

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	38,200,910株
今回の分割により増加する株式数	19,100,455株
株式分割後の発行済株式総数	57,301,365株
株式分割後の発行可能株式総数	201,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

(4) 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成30年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

名称	調整前転換価額	調整後転換価額
株式会社ゼンリン2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	4,440円	2,960円

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が及ぼす影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
<p>(発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数)</p> <p>第6条 当社が発行することのできる株式の総数は<u>134,000</u>千株とし、当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>134,000</u>千株 第1種優先株式 <u>67,000</u>千株</p>	<p>(発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数)</p> <p>第6条 当社が発行することのできる株式の総数は<u>201,000</u>千株とし、当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>201,000</u>千株 第1種優先株式 <u>100,500</u>千株</p>

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	平成30年1月29日
効力発生日	平成30年4月1日

4. その他

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

事業区分)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
出版事業	8,832	8,475	△356	△4.0	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	12,953	14,177	1,223	9.4	住宅地図データベース
ICT事業	11,171	11,736	565	5.1	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	14,639	16,580	1,941	13.3	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	2,760	2,218	△542	△19.6	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	7,462	8,143	680	9.1	一般印刷物、 マーケティングソリューションの提供
合 計	57,819	61,332	3,512	6.1	